

今冬の電力需給対策について

関西広域連合では、10月21日に開催した第26回関西広域連合委員会において、関西電力株式会社から今冬の電力需給見通しの説明を受け、節電の定着状況を精査した上で、目標を明確にして節電の呼びかけを行う必要があることを確認し、国に対して、節電目標の明確化等を要請した。

国では、需給検証委員会での検証結果を踏まえ、11月2日に開催された「エネルギー・環境会議及び電力需給に関する検討会合」において、今冬の電力需給対策として、一般的な節電要請の目安として今冬に見込んでいる定着節電値が示されたところである。

関西広域連合においては、「電力需給等検討プロジェクトチーム」の検証結果を踏まえ、今冬は、一定の供給予備率が確保されていること、計画外停止等のトラブルに対して応援融通スキームを活用する体制がとられていることとあわせて、定着した節電の実行について、府県民や事業者の皆様呼びかけていくことが重要であることを確認した。

関西広域連合としては、今冬の電力需給対策について、国や関西電力株式会社と連携・協力し、次のように進めることとする。

なお、大飯原子力発電所が稼働できなくなった場合の電力需給対策については、再度検討することとする。

1 関西電力管内における今冬の節電のお願い

○期間：平成24年12月3日（月）～平成25年3月29日（金）の平日
（12月31日及び1月2日～4日を除く）

○時間：9：00～21：00

○内容：平成22年度冬比6%（※）を目安とし、定着した節電の着実な実行

※ 関西電力管内における今冬に見込んでいる定着節電値：平成22年度冬比5.6%

○留意事項

- ・産業活動や病院、鉄道などのライフライン機能、都市機能等の維持に支障を生じない範囲での協力をお願いする。
- ・高齢者や乳幼児、体調が悪い方のおられる家庭に、負担をかけてまで節電をお願いするものではない。

2 関西の府県民や事業者の皆様、今冬も継続して節電に取り組んでいただけるよう幅広く啓発活動を行う。あわせて、省エネ型ライフスタイルへの転換に向けて、中長期的な視点でも節電対策の取組みを呼びかけていく。

平成24年11月8日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田 由紀子
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	松井 一郎
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門
委員	京都市長	門川 大作
委員	大阪市長	橋下 徹
委員	堺市長	竹山 修身
委員	神戸市長	矢田 立郎